

事業報告

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当社およびグループの状況と成果

当会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）においては、世界情勢の影響によりエネルギーや資源価格が高騰、世界的にサプライチェーンも混乱する中、急激な円安進行もあり、あらゆるコストが上昇し、当社においても厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループではセーラー万年筆株式会社が5月に、ぺんてる株式会社が11月に正式に当社グループの一員となり、製品の企画開発や製造事業のみならず、国内並びに海外の販売流通事業を始めとした各事業分野において、各社がこれまで培ったノウハウを最大化すべく、様々な協業を始動させています。また、12月に恵比寿ガーデンプレイス センタープラザ2階にオフィス家具事業の新拠点「PLUS DESIGN CROSS（プラス デザイン クロス）」を開設、ハイブリッドワーク時代の新しい働き方を実践する場として運用を開始いたしました。併せて11月には同所地下1階にワークスタイルショップ&ショールーム「CREATORE with PLUS(クリアトール ウィズ プラス)」、1階に理想の在宅ワークスペースづくりをサポートする「ouchi GARAGE(おうちガラージ)」を出店し、生活空間からオフィス空間まで最適な働き方を幅広く提案する体制を構築いたしました。社内では次世代コアビジネスの創造や従来業務の改革を目的に、DX（Digital Transformation | デジタルトランスフォーメーション）を推進する専門部署を設置し活動を強化しました。また、プラスグループ サステナビリティ方針「ユニークな発想で社会最適を。繋げようサステナブルな未来へ。」を策定し、マテリアリティと併せて公開いたしました。今後は、同方針のもと持続可能な事業を通じて、働く人に、社会に、地球環境に満足を提供することを目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の当社業績につきましては、売上高97,426百万円（前事業年度比0.4%減）、営業損失787百万円（前事業年度は、45百万円の営業利益）、経常利益612百万円（前事業年度は、6,702百万円の経常利益）、当期純損失2,272百万円（前事業年度は、5,346百万円の当期純利益）となりました。また、参考としまして、連結業績は、売上高186,935百万円（前期比0.3%減）、営業利益868百万円（前期は、2,740百万円の営業利益）、経常利益993百万円（前期は、2,020百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（前期は、3,384百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

② 各事業の状況

■ ファニチャー事業分野

ファニチャー事業分野におきましては、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、国産木材の積極活用による森林健全化プロジェクト「MOKURAL（モクラル）」の本格始動に

に向けた準備を進めてまいりました。モクラルプロジェクト第一弾として、国産の早生広葉樹センダンを使用し、デザイナー・清水慶太氏デザインの木金混合オフィス家具「Vicenda（ヴィチェンダ）」を2023年2月に発売することになりました。この他にも、環境に配慮した商品づくりに取り組み、デザイナー・小林幹也氏デザインによる、背座の張地に植物由来のバイオPETクロスを採用したオフィスチェア「Rena（レナ）」を3月に発売予定です。同チェアは、1万通り以上の色とタイプの組み合わせから、シンプルな中に自分らしさを表現することができます。

プロモーション活動では、4月に日本初開催となった「オルガテック東京2022」および5月に開催された「働き方改革EXPO」など、大型のリアルイベントに積極的に出展し、ハイブリッドワークにおけるオフィスづくりの新しい考え方「ピアレンス」を中心に提案を行いました。（オルガテックブース来場者2,184名、働き方改革EXPOブース来場者1,231名）

また、前述のとおりオフィス家具事業の本拠点を恵比寿ガーデンプレイスセンタープラザ2階へ移転し、「PLUS DESIGN CROSS」として12月にグランドオープンし、これに伴い新オフィスのお披露目を兼ね、2023新商品発表イベントである「PLUS FURNITURE FAIR 2023」を開催。年内約2,400名の方々にプラスファニチャー事業の新しいブランドイメージを訴求いたしました。

■ステーションナリー事業分野

ステーションナリー事業分野におきましては、Z世代の学生をターゲットに楽しみながら未来のことを考え、環境に貢献できる新ブランド「COE365（コエサンロックゴ）」を立上げ、主力であるテープ製品をはじめ、ぺんてる株式会社のシャープペンシル「オレンズ」や日本ノート株式会社のノート「college」とコラボレーションしたラインナップを発売、「エモい」と「エコロジー」をあわせた「エモロジー」というコンセプトが話題になりました。

人気の「富士山消しゴム」では「＜限定＞春」や、受験生に向けて絵馬をかたどった箱に入った「＜限定＞富士絵馬」の投入でシリーズを拡充しました。また、消しゴムの「スリーブが破れる・ちぎれる」といった声にお応えしたケース入り消しゴム「Cluttoくると」は、幅広六角形のケースの採用により、使い切るまで握りやすい構造が好評を博し、2022年日本文具大賞機能部門の優秀賞を受賞しました。

家庭用はさみの「フィットカットカーブ」は発売10周年を記念し、「ブラック」と「ホワイト」で本体カラーを統一した限定シリーズを発売。テープ製品では、スリムなペン型の修正テープ「ホワイパーPL」、「押して貼る」ホチキスタイプのテープのり「ノリノスポット」など、お客様のニーズにお応えした付加価値製品を順次発売しました。

合わせて、文具以外のカテゴリーとしては、消毒液もジェルも使えて、盗難防止対策もできる消毒液ディスペンサー「アルザウバー オートディスペンサー アルコールタイプ」を発売。また経済産業省の「海外サプライチェーン多元化等支援事業」の一環で、新型コロナウイルス感染拡大下における衛生用品やその部素材の国内の安定供給を目指したプロジェクトに参画、ベトナム工場におけるマスクの製造に着手し、国内での販売を開始しました。

■ミーティングツール事業分野

ミーティングツール事業分野におきましては、ウィズコロナ対策製品として1月に、ぺんてる株式会社との協業製品である「CO2モニター」の発売を皮切りに「UV除菌ケース」

を、続く3月には当社オリジナルの空気清浄機「AirMobi」シリーズを発売しました。またハイブリッドワーク対応製品として1月に「ライブシリーズ(ホワイトボード、パッド)」を、6月には色に拘り自分らしさの発揮に意欲的なミレニアル世代のビジネスパーソンへ向け、PC周辺製品となる「ジブンイロシリーズ」を発売しました。

新しい取り組みとしては、セーラー万年筆株式会社のロボット機器事業部と協業し、同部の高付加価値製品の次年度以降の市場投入に向け準備を進めてまいりました。

■流通・サービス事業分野

流通・サービス事業分野におきましては、どのような状況下においてもビジネスを止めない「新たな機能・価値を提供し続ける中間流通業(New Middleman®)」として、さまざまなチャレンジを続けてまいりました。サプライビジネスの中核事業である「スマートオフィス」「スマートスクール」「スマート介護」は、ターゲットを明確にした品ぞろえとサービスにより、エッセンシャルワーカーの方々を中心に業務軽減と効率アップに寄与してまいりました。生産年齢人口減、デジタル化によるペーパーレス、コロナ禍以降、ハイブリッドワーク化が進む中で、オフィス用品需要は顕著に減少しましたが、生活・衛生・作業・防災用品でカバーし、3つのスマート事業いずれも前年比で伸ばいたしました。「スマートオフィス」においては、コロナ禍以降、ワクチン接種会場やコロナ軽症者宿泊療養施設の設営準備に協力するなど、多忙な公務員の方々をサポートしてまいりました。そうした機能を更に強化すべく4月には地方公共団体に特化した新事業「スマートガバメント」をスタートいたしました。新たな成長の柱とするべく注力してまいります。また「スマート介護」では、介護施設における買い物を手助けする「お買い物サポートサービス COREIL(コレイル)」が、前年比約2.4倍に成長いたしました。同サービスの好調が「スマート介護」事業の成長を促すとともに、同事業が社会的な課題を解決するビジネスモデルとして高く評価をいただくことにつながったものと捉えております。

③設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、1,125百万円であります。

その主なものは、ショールームの設備投資であります。

なお、ご参考としまして、連結会計年度中における設備投資の総額は4,815百万円あります。その主なものは、プラスロジスティクス株式会社の物流倉庫増改築及びセーラー万年筆株式会社の新工場棟建設であります。

④資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2022年5月23日にセーラー万年筆株式会社の転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）における新株予約権の権利行使を完了し、この株式取得により株式保有比率は57.8%となり、連結子会社といたしました。

当社は、2022年11月30日にぺんてる株式会社の株式45.6%を取得し、この株式取得により株式保有比率は76.3%となり、連結子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	(第24期) 2019年12月期	(第25期) 2020年12月期	(第26期) 2021年12月期	(第27期) 2022年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	92,893	98,102	97,769	97,426
経常利益 (百万円)	1,994	1,243	6,702	612
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	505	1,404	5,346	△2,272
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失(△) (円)	70.08	194.8	741.49	△315.23
総資産 (百万円)	87,315	93,289	91,318	101,182
純資産 (百万円)	26,519	28,560	31,292	30,041
1株当たり純資産額 (円)	3,678.25	3,961.27	4,340.31	4,166.74

(ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況 (連結)

区 分	(第24期) 2019年12月期	(第25期) 2020年12月期	(第26期) 2021年12月期	(第27期) 2022年12月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	186,680	183,375	187,517	186,935
経常利益 (百万円)	1,974	814	2,020	993
親会社株主に帰 属する当期純利 益 (百万円)	824	746	3,384	178
1株当たり当期純 利益 (円)	114.42	103.54	469.37	24.81
総資産 (百万円)	130,472	136,105	134,732	191,015
純資産 (百万円)	38,181	39,456	41,328	51,100
1株当たり純資産額 (円)	4,938.74	5,018.16	5,297.00	5,546.95

- (注) 1. 単体及び連結財務書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務書類については、第23期まで会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりましたが、第24期より受けておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイアンドアイであり、同社は当社の株式を4,004,710株（議決権比率55.6%）保有いたしております。

当社と親会社との間に取引はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
ビズネット(株)	100	100.0	大規模企業等における調達・購買業務のデジタル化を支援するプラットフォームサービス
プラスロジスティクス(株)	100	71.2 [20.0]	文具・オフィス家具等の配送、施工、保管
オフィスコム(株)	60	100.0	オフィス家具通販、内装施工、OA機器施工
大平紙業(株)	100	100.0	文房具卸売
妙高コーポレーション(株)	90	80.3 (5.7) [19.6]	文房具卸売
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ベトナムドン 188,646百万	100.0	文具・事務用品の製造
プラスカーゴサービス(株)	10	100.0 (100.0)	貨物等の収集運搬、配送、倉庫業
NSK(株)	100	100.0 (100.0)	建築、建設設備、情報通信設備のコンサルテーション・設計・施工
セーラー万年筆(株)	4,653	57.9	文具・ロボットの製造販売
ぺんてる(株)	450	76.3 (30.1)	文具・事務用品の製造販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接持株比率で内数、[]は、緊密な者又は同意している者の持株比率で外数であります。
2. 緊密な者又は同意している者は、2022年度から対象者を見直し、従来緊密な者又は同意している者としていた者を一部除外しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き次世代コアビジネスの創造、持続可能なビジネスモデルの変革、グループシナジーのさらなる追求、価値ある商品・品質・サービスの開発・提案と海外・国内市場創造等により、外部環境に左右されない収益力を持った創造型ビジネス企業を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

事業分野	事業内容
ファニチャー	オフィス家具、オフィスインテリア用品等の開発・製造・販売および輸出入、オフィス設計・施工および内装工事
ステーショナリー	文具、事務用品、事務機器、紙製品、OA サプライ、衛生雑貨、梱包用品等の開発・製造・販売および輸出入
ミーティングツール	電子光学機器、光学応用機器、事務機器、ホワイトボード等の開発・製造・販売
流通・サービス	家具、文具、事務用品、教育機器・教材、日用品、食料品、福祉・介護用品等の販売、印刷・翻訳サービス等の提供

(6) 主要な営業所および工場 (2022年12月31日現在)

①当社

本社	東京都港区
	北海道札幌市
支店	宮城県仙台市
	群馬県高崎市
工場	埼玉県さいたま市
	東京都千代田区
工場	東京都渋谷区
	神奈川県横浜市
工場	愛知県名古屋市
	大阪府大阪市
工場	広島県広島市
	福岡県福岡市
工場	群馬県前橋市
	埼玉県入間郡三芳町
工場	埼玉県大里郡寄居町
	大阪府東大阪市

②子会社

ビズネット(株)	本社：東京都千代田区
プラスロジスティクス(株)	本社：東京都豊島区
オフィスコム(株)	本社：東京都千代田区
大平紙業(株)	本社：福岡県北九州市
妙高コーポレーション(株)	本社：東京都江東区
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO.,LTD	本社・工場：DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
プラスカーゴサービス(株)	本社：東京都豊島区
NSK(株)	本社：東京都千代田区
セーラー万年筆(株)	本社：広島県呉市
ぺんてる(株)	本社：東京都中央区

(7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

① 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
1,430名	4名増	44.61歳	12.48年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数87名)は含まれておりません。

(ご参考) 人員推移(連結)

使用人数	前連結会計年度末比増減
8,157名	2,858名増

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数801名)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	12,587百万円
(株)三井住友銀行	4,340百万円
(株)群馬銀行	3,510百万円
(株)三菱UFJ銀行	2,810百万円
(株)横浜銀行	1,720百万円

(ご参考) 借入先の状況(連結)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	18,480百万円
(株)三菱UFJ銀行	10,705百万円
(株)三井住友銀行	6,629百万円
(株)群馬銀行	4,450百万円
(株)横浜銀行	2,020百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000株
- ②発行済株式の総数 8,562,300株
- ③株主数 30名
- ④大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アイアンドアイ	4,004	55.6
今泉 英久	910	12.6
今泉 忠久	881	12.2
今泉 壮平	811	11.3
(株)群馬銀行	98	1.4
鈴木 俊一	95	1.3
鈴木 貴之	95	1.3
(株)みずほ銀行	50	0.7
多賀谷 恒八	34	0.5
(有)今泉興産	29	0.4

(注) 持株比率は自己株式(1,352,486株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員等の状況

①取締役および監査役の状況 (2022年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
代表取締役 会長	今泉 嘉久		(株)アイアンドアイ代表取締役社長
代表取締役 社長	今泉 忠久		アスクル(株)取締役
代表取締役 副社長	浅野 紀美夫	流通事業管掌	妙高コーポレーション(株)取締役、大平紙業(株)取締役、ロングテールサポート(株)取締役
専務取締役	岡崎 潤	コーポレート本部本部長	ビズネット(株)取締役、コーラス(株)監査役、妙高コーポレーション(株)監査役

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
常務取締役	北尾 知道	ファニチャーカンパニー カンパニープレジデント	オフィスコム(株)代表取締役 会長
取締役	今泉 壮平		(株)アイアンドアイ取締役、 コーラス(株)代表取締役社長
取締役	北川 一也	ジョインテックスカンパニー カンパニープレジデント	
取締役	松尾 智久		妙高コーポレーション(株)代 表取締役社長
取締役	堀 利理	ステーションナリーカンパニー カンパニープレジデント	日本ノート(株)取締役、台湾 普樂士股份有限公司董事
取締役	山口 学		
取締役	下野 雅承		
常勤監査役	新宅 栄治		ビズネット(株)監査役
監査役	小林 健次		ぺんてる(株)顧問

②取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取 締 役	12 名	293 百万円
監 査 役	3 名	26 百万円
合 計	15 名	319 百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額
(11名：21百万円)が含まれております。
2. 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額
(3名：2百万円)が含まれております。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他の業務適正を確保するための体制は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

①取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他の重要な情報を文書管理規程等の社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・経営会議（コーポレート会議）議事録と関連資料

②取締役は、情報セキュリティポリシーに従い、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護する。

③取締役および監査役は、必要に応じて前項の情報を閲覧することができる。

(2) 当社およびグループ会社（関係会社管理規程第2条に定める関係会社を指す。以下同じ）の損失の危険に関する規程その他の体制

①取締役は「今後発生するであろう損害・損失を最小限のコストで効果的に防御する事前手法」としてリスクマネジメントを定義し、リスクマネジメント推進委員会がこれを担当する。一方、「予想外の、あるいは予想を超えた問題事案の拡大防止や、それに伴う風評被害、ブランド劣化から発生する損害・損失の極小化による利益確保のための事後対処」として危機管理を定義し、危機管理室がこれに対応する。

②取締役は消費生活用製品安全法のガイドラインに則り、消費者重視と安全・安心な商品の提供に関する品質保証ポリシーを定めるとともに、各事業部横断の品質保証管理を統括する体制の構築を図る。

③当社および当社のグループ会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ会社に対してもリスクマネジメント推進責任者および担当者の選任を求め、グループ会社と共同してプラスグループのリスクマネジメントを実施する。

(3) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会および経営会議（コーポレート会議）を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

②当社は関係会社管理規程に基づき、当社のグループ会社の人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、グループ会社における業務の効率的な遂行を図るものとする。

(4) 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人は「コンプライアンス・ポリシー」に従い、法を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動する。
- ②取締役会を頂点に社長、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関する様々な事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行う。
- ③取締役は財務報告の信頼性を確保する為の体制として「財務報告に係る内部統制取組方針」を制定し、これに基づき内部統制システムの構築を行い、その評価結果を取締役に報告する。
- ④コンプライアンス・ヘルプライン規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義ある行為等が発生した場合の通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、公益通報制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ⑤「コンプライアンス・ポリシー」はプラスグループ共通であり、グループ一体として法を遵守しつつ高い倫理観をもって行動する。
- ⑥代表取締役、業務執行を担当する取締役、カンパニー長およびグループ各社の社長は、それぞれの業務執行の適正を確保する内部統制システムの構築に努める。これには、プラス代表取締役が、グループ各社に適切な内部統制システムの構築を行うように指導することを含む。
- ⑦監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑧当社取締役、監査役、執行役員及び使用人が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。

(5) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社は、当社の関係会社管理規程その他の関連規程に基づき、当社の主・副管理部門に対して報告を行い、報告を受けた主・副管理部門は関係部門に対し、速やかに情報共有を行う。また、グループ会社の取締役、監査役、使用人は当社の取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席を通じて、職務の執行状況その他重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。

(6) その他の株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議の上決定する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については監査役の意見を聴取する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は取締役会、経営会議（コーポレート会議）その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

②取締役および使用人は次に定める事項を速やかに監査役に報告する。

- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・公益通報があった場合、その内容
- ・その他コンプライアンス上重要な事項

(9) グループ会社の取締役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに該当報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

①グループ会社の取締役および使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応する。

②グループ会社の取締役および使用人は、監査役への報告をしたことを理由として解雇その他不利な取扱いを受けないものとする。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の該当職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに該当費用または債務を処理する。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立ち会い、また監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高める。

②監査役は独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要に応じて外部法律事務所や外部のアドバイザー・スタッフの活用ができる。

③監査役は取締役および重要な使用人からのヒアリングを実施するとともに当社の代表取締役ならびに子会社の社長や幹部とも定期的に意見交換を実施することとする。

(※) 関係会社管理規程 第2条 (関係会社の定義及び区分)

第2条 この規程における関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という）で定める会社の関係会社（財務諸表等規則の子会社及び関連会社をあわせたもの）のうち、以下の先をいう。

- (1) ビズネット(株)
- (2) 一夢堂(株)
- (3) 株教育環境研究所
- (4) PLUS VIETNAM INDUSTRIAL Co., Ltd.
- (5) 普樂士（上海）文具有限公司
- (6) 汕頭普樂士儀器有限公司
- (7) 台湾普樂士股份有限公司
- (8) PLUS Corporation of America
- (9) PLUS Europe GmbH
- (10) オフィスコム(株)
- (11) 日本ノート(株)
- (12) Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd
- (13) オキナ(株)
- (14) 妙高コーポレーション(株)
- (15) 大平紙業(株)
- (16) ロングテールサポート(株)
- (17) コーラス(株)
- (18) 慧销（杭州）商贸有限公司

4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ会社は「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス基本規程」や「リスクマネジメント基本規程」等の諸規程の制定および「コンプライアンス・ヘルプライン規程」による通報窓口の設置等を行っており、業務の適正を確保するための体制が整備されております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会やリスクマネジメント推進委員会を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する重要方針と運用状況について審議を行い、継続的に改善を進めております。